



# 情報開示

ENVIRONMENTAL  
INFORMATION DISCLOSURE



中部電力グループは  
持続可能な開発目標  
(SDGs)を支援しています。

## 環境に係る情報開示

### 2019年度実績

#### TCFDへの対応とCDP質問書への回答

- パリ協定採択、日本のNDC(国が決定する貢献)の提出により、地球温暖化対策やESGの取り組みに関する投資家・株主の関心が高まり、環境を意識した経営がこれまで以上に求められており、その対応として、TCFD<sup>※1</sup>提言に係る対応およびCDP<sup>※2</sup>質問書へ回答しています。

#### TCFDとは<sup>※1</sup>

(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

G20財務大臣・中央銀行総裁会合からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されました。投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について、シナリオ分析に基づいた検討、情報開示を促す提言を発表しました。(2017年6月)当社は、TCFD提言の主旨に賛同(2019年5月7日プレスリリース)し、グループレポートにて提言に沿って情報開示しています。

[https://www.chuden.co.jp/resource/csr/csr\\_report/csr\\_report\\_2020\\_04.pdf](https://www.chuden.co.jp/resource/csr/csr_report/csr_report_2020_04.pdf)

#### CDPとは<sup>※2</sup>

全世界の主要企業に対して、気候変動や水使用に関する取組みについて情報開示を求める非営利団体です。企業から得た質問書への回答を評価・分析した結果を毎年公表しています。「A~D-」まで8段階でランク付けされます。投資家の要請を受けて投資対象である企業(約500社)に対して、気候変動や水セキュリティなどに関する質問書を送付しています。BloombergやFTSEなどの企業の格付けや投資分析ツールには、CDPの回答内容が広く利用されています。

CDP評価

気候変動: **B**

水セキュリティ: **B**

### TOPICS

#### 2020年度実績

#### 「中部電力グループ環境に係る意見交換会」キックオフ会議の開催

ESGの取り組みの重要性が高まっている中で、3名の有識者をお招きして、当社の環境への取り組みに対して、防災視点での次世代エネルギー環境教育の提供や利便性の高い環境情報の開示などをより進めるべきといったご意見を頂きました。頂いたご意見を今後の取り組みに反映してまいります。



浅野 委員



大村 委員



福井 委員

#### ▲意見交換会の様子 (2020年7月開催)

開催にあたっては、マスク着用、アクリル板設置を行い、新型コロナウイルスの感染対策を講じたうえで実施いたしました。

	氏名	所属
中部電力グループ 環境に係る 意見交換会委員 (敬称略・五十音順)	浅野 智恵美	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活研究所 主任研究員
	大村 啓	元 愛知県環境部 技監
	福井 弘道	中部大学 教授・中部高等学術研究所 所長